

静岡県西部地域しんきん経済研究所トピックス

2008年4月3日

「中小企業景気動向調査」「原材料上昇に伴う中小企業への影響」調査結果について —先行き不透明感強まる—

静岡県西部地域しんきん経済研究所（理事長 山本長行、以下県西部しんきん経済研究所）は、静岡県西部地域の中小企業を対象に行った「平成20年1～3月期中小企業景気動向調査」「原材料・仕入れ価格上昇に伴う中小企業への影響」の調査結果をまとめましたのでご案内します。

1. 調査概要

調査対象 遠州信用金庫、浜松信用金庫の取引先 636 社
調査方法 調査票による面接聴取法
調査時期 平成20年3月3～7日
回収状況 回収数 618 社（回収率 97.1%）

2. 「中小企業景気動向調査」調査結果

①平成20年1～3月の景況について

業況 DI は -15.8 となり、前回調査（-10.3）から 5.5 ポイント悪化しました。「悪い」と回答した企業は微増にとどまったものの、「良い」と回答した企業が大幅に減少した。

②平成20年4～6月期の見通しについて

4～6月期にかけても、業況 DI は悪化傾向を示しており、静岡県西部地域の景気は減速が続く見込み。

③業種別の動向

今期の景況感の悪化は、今まで堅調だった製造業が失速したことが大きな要因。自動車、機械関連企業は小幅な悪化にとどまったが、二輪車関連企業の景況感が大幅に悪化した。なお、非製造業は低水準ながら前期より改善した。

調査員のコメントによると、改正建築基準法の影響による着工遅延は解消されつつある。また、地価は「上昇すると思われる（中心市街地）」というコメントもあるが、「仕入価格が再び下落」「価格上昇も一段落」などのコメントが増えてきており、地価上昇に一服感がみられる。

3. 「原材料・仕入価格上昇に伴う中小企業への影響」調査結果

①98%の中小企業が原材料・仕入価格上昇

98%の中小企業で、原材料・仕入価格が上昇している。上昇幅で最も回答が多かったのは「5～10%程度の上昇」（29.2%）。次いで「3～5%の上昇」（23.3%）、「0～3%程度の上昇」（18.2%）となっており、約7割の企業は10%以下の上昇にとどまっている。

②約3割の企業が「ほとんど転嫁できていない」と回答

価格上昇分を販売価格にどの程度転嫁できているかたずねた、「ほとんど転嫁できていない（仕入価格上昇の0～20%の転嫁）」と回答した企業が28.4%で最も多かった。「全く転嫁できていない」（10.1%）、さらには「転嫁どころか販売価格は低下している」（2.3%）を合わせると、40.8%を占め、原材料・仕入

価格が上昇しても、価格転嫁できず利益率が低下している姿が窺える。

③製造業はコスト削減、生産性で価格上昇分を吸収しようとしている。

原材料・仕入価格の上昇が続いた場合の対応策は、製造業、非製造業とも「販売価格への転嫁」が最も多かった。業種別にみると、非製造業は販売価格への転嫁や仕入価格の見直しなどで対応しようとしているのに対し、今回の調査で価格転嫁が比較的難しいことが確認された製造業は「生産性の向上」「経費（人件費以外）の削減」などの対応で価格上昇分を吸収しようとしている。

本件のお問い合わせ先

432-8501 浜松市中区東伊場 2-7-1 浜松商工会議所会館 9階

静岡県西部地域しんきん経済研究所 間淵

TEL 053-452-1510